

令和 2 年 度

富津市後期高齢者医療特別会計予算



議案第13号

令和2年度富津市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度富津市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 664,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月21日提出

富津市長 高橋 恭市

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		478,483
	1 後期高齢者医療保険料	478,483
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		177,123
	1 一般会計繰入金	177,123
4 繰越金		4,010
	1 繰越金	4,010
5 諸収入		4,334
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,250
	3 受託事業収入	1,975
	4 雑入	9
歳入合計		664,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		33,069
	1 総務管理費	23,080
	2 徴収費	9,989
2 後期高齢者医療広域連合納付金		626,681
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	626,681
3 諸支出金		2,250
	1 償還金及び還付加算金	2,250
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		664,000



令和 2 年 度

富津市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	478,483	418,081	60,402
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	177,123	178,267	△1,144
4 繰越金	4,010	4,010	0
5 諸収入	4,334	3,592	742
歳入合計	664,000	604,000	60,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	33,069	34,307	△1,238				33,069	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	626,681	566,143	60,538				146,088	480,593
3 諸支出金	2,250	1,550	700				2,250	
4 予備費	2,000	2,000	0					2,000
歳出合計	664,000	604,000	60,000				181,407	482,593



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

1	1	後期高齢者医療保険料	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険料	478,483	418,081	60,402			
	1	後期高齢者医療保険料	478,483	418,081	60,402			
	1	特別徴収保険料	326,025	280,205	45,820	1 現年度分	326,025	1 現年度分特別徴収保険料 326,025 調定見込額 徴収率 326,025千円 × 100.0%
	2	普通徴収保険料	152,458	137,876	14,582	1 現年度分	151,143	1 現年度分普通徴収保険料 151,143 調定見込額 徴収率 154,228千円 × 98.0%
						2 滞納繰越分	1,315	1 滞納繰越分普通徴収保険料 1,315 調定見込額 徴収率 4,244千円 × 31.0%
2		使用料及び手数料	50	50	0			
	1	手 数 料	50	50	0			
	1	督促手数料	50	50	0	1 保険料督促 手数料	50	1 保険料督促手数料 50
3		繰 入 金	177,123	178,267	△1,144			
	1	一般会計繰入金	177,123	178,267	△1,144			
	1	事務費繰入金	31,035	32,315	△1,280	1 事務費繰入 金	6,674	1 事務費繰入金 6,674
						2 職員給与費 等繰入金	24,361	1 職員給与費等繰入金 24,361
	2	保険基盤安定繰入金	146,088	145,952	136	1 保険基盤安 定繰入金	146,088	1 保険基盤安定繰入金 146,088
4		繰 越 金	4,010	4,010	0			

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		繰越金	4,010	4,010	0			
	1	繰越金	4,010	4,010	0	1 繰越金	4,010	1 繰越金 4,010
5		諸収入	4,334	3,592	742			
	1	延滞金加算金及び過料	100	100	0			
1		延滞金	100	100	0	1 延滞金	100	1 延滞金 100
	2	償還金及び還付加算金	2,250	1,550	700			
1		保険料還付金	2,200	1,500	700	1 保険料還付金	2,200	1 保険料還付金 2,200
	2	還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	1 還付加算金 50
3		受託事業収入	1,975	1,936	39			
	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,975	1,936	39	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,975	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 1,975
4		雑入	9	6	3			
	1	雑入	9	6	3	1 雑入	9	1 雑入 9
歳 入 合 計			664,000	604,000	60,000			

(後期高齢者医療特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1		総務費	33,069	34,307	△1,238	33,069				
	1	総務管理費	23,080	22,612	468	23,080				
		1 一般管理費	23,080	22,612	468	繰入金 23,072 諸収入 8				
								1 報 酬	1,820	◎ 一般職人件費 16,113
								2 給 料	7,639	◎ 会計年度任用職員人件費 2,683
								3 職員手当等	4,358	◎ 一般管理総務関係費 4,284
								4 共 済 費	2,443	8 旅費 普通旅費 (52)
								8 旅 費	269	
								10 需 用 費	558	10 需用費 消耗品費 (152) 印刷製本費 (406)
								11 役 務 費	1,022	11 役務費
								12 委 託 料	2,564	通信運搬費 (1,022)
								13 使用料及び 賃借料	88	12 委託料 電算業務委託料 (2,564)
								18 負担金補助 及び交付金	2,319	13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (88)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		徴収費	9,989	11,695	△1,706	9,989				
	1	徴収費	9,989	11,695	△1,706	使用料及び手数料 50 繰入金 7,963 諸収入 1,976				
								1 報 酬	400	◎ 一般職人件費 5,104
								2 給 料	2,401	◎ 会計年度任用職員人件費 470
								3 職員手当等	1,351	◎ 徴収関係事務費 4,415
								4 共 済 費	668	7 報償費 税務行政協力推進報償費 (72)
								7 報 償 費	72	
								8 旅 費	26	8 旅費 普通旅費 (11)
								10 需 用 費	492	10 需用費 消耗品費 (56)
								11 役 務 費	1,260	印刷製本費 (436)
								12 委 託 料	2,343	11 役務費 通信運搬費 (1,128)
								13 使用料及び 賃借料	66	手数料 (132)
								18 負担金補助 及び交付金	910	12 委託料 電算業務委託料 (2,343)
										13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (66)
										18 負担金補助及び交付金 納税組合事務費補助金 (171)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	626,681	566,143	60,538	146,088	480,593			
1	626,681	566,143	60,538	146,088	480,593			
1	626,681	566,143	60,538	繰入金 146,088	480,593	18 負担金補助 及び交付金	626,681	◎ 後期高齢者医療広域連合納付金事 業 626,681  18 負担金補助及び交付金 現年度分保険料納付金 (477,168) 過年度収納分保険料納付金 (2,000) 滞納繰越分保険料納付金 (1,315) 保険料延滞金納付金 (110) 基盤安定負担金納付金 (146,088)

(後期高齢者医療特別会計)



(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3	諸支出金	2,250	1,550	700	2,250			
1	償還金及び還付加算金	2,250	1,550	700	2,250			
1	保険料還付金	2,200	1,500	700	諸収入 2,200			
						22 償還金利子及び割引料	2,200	◎ 保険料還付金 2,200 22 償還金利子及び割引料 過誤納還付金 (2,200)
2	還付加算金	50	50	0	諸収入 50			
						22 償還金利子及び割引料	50	◎ 還付加算金 50 22 償還金利子及び割引料 還付加算金 (50)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		予備費	2,000	2,000	0		2,000			
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000			
		1 予備費	2,000	2,000	0		2,000			
								29 予備費	2,000	◎ 予備費 2,000
										29 予備費 予備費 (2,000)
歳 出 合 計			664,000	604,000	60,000	181,407	482,593			

(後期高齢者医療特別会計)



## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (0)		10,040	5,453	15,493	2,666	18,159	
前 年 度	3 (0)		10,535	6,052	16,587	2,949	19,536	
比 較	0 (0)		△ 495	△ 599	△ 1,094	△ 283	△ 1,377	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	78	507	642	222		1,964	1,338
	前 年 度	78	532	558	254		2,419	1,709
	比 較	0	△ 25	84	△ 32		△ 455	△ 371

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
29				673
20				482
9				191

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 495	給与改定に伴う増減分	18		給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	227		平均昇給率 2.25 %
		その他の増減分	△ 740		
職員手当	△ 599	制度改正に伴う増減分	29	住居手当 △ 6 勤勉手当 35	制度改正の実施時期 令和2年4月1日 制度改正の実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 628	制度改正に伴うはね返り分 6 普通昇給に伴うはね返り分 101 その他分 △ 735	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員 1 人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,750
	平均給与月額 (円)	448,339
	平均年齢 (歳)	37.86
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,733
	平均給与月額 (円)	372,114
	平均年齢 (歳)	34.56

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	154,900	一般職	150,600
大学卒	188,700	総合職	186,700
		一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級			平成31年1月1日現在	8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級	1	50.0		5級	1	33.3
	4級				4級		
	3級	1	50.0		3級	2	66.7
	2級				2級		
	1級				1級		
計	2	100.0	計	3	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(令和2年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~45%加算	



キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29	0.29
支給対象職員の比率 (%) ( 令和2年1月1日現在 )	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	滞納徴収手当
	支給人数の多い手当	滞納徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

